

令和7年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援～

[基本情報]

タイプⅠ(インド)

1 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。						
2 機関番号	代表申請大学						
3 主たる交流先の相手国							
4 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)		(所属・職名)				
5 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)						
6 事業責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)				
7 プログラム名	【和文】						
	【英文】						
8 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人社系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☐ 全学 ☐ その他					
	実施対象 (学部・大学院)	☐ 学部 ☐ 大学院 ☐ 学部及び大学院					

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。) タイプⅠ(インド)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て						
年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合 計
事業規模 (総事業費)						
内 訳	補助金申請額					
	大学負担額					

13. 本事業事務総括者部課の連絡先					
部課名			所在地	〒	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名: ※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。) タイプ I (インド)

質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施と目的

① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】

○アウトプットだけでなく、アウトカムに関する、具体的で国民にとって分かりやすい目標及び指標が設定されているか。

○プログラムの実施により大学の国際化がどのように変化・成長するのかをできるだけ具体的に記載されているか。(★)

○養成する人物像について、大学等の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的かつ明確に設定されているか。(★)

【国際交流プログラムの目的及び概要等】

【養成する人物像】

【本プログラムで計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

2025 年度		2026 年度		2027 年度		2028 年度		2029 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

(大学名:) (タイプ:)

② プログラムの概念図【1 ページ以内】

(大学名：) (タイプ：)

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

--

(大学名：) (タイプ：)

④ 質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施【8 ページ以内】

○質保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

○大学間交流協定等に基づき、安定的に多様な留学生を取り込める双方向型のバランスの取れた学生交流が計画されているか。

(★)

○質・量の両面で、対象地域の大学等との交流を一段と活性化させるために、以下の内容全てを含む計画となっているか。(★)

i) 大学や(教育研究活動を行う国内外の)地域の強み・特色をより一層活かした国際共同学位カリキュラム(ジョイント・ディグリー(以下「JD」という。))もしくはダブル・ディグリー(以下「DD」という。))や、履修証明(サティフィケート)、マイクロクレデンシャルを構築・発行・提供するなど体系性が高い水準で確保されている計画

ii) より中長期の実渡航の参加人数の増加や教育効果を最大限に高めるために、短期やオンライン交流を含めるなどにより、体系的・多様性が確保されている計画

iii) 協働/共修活動を含むことなどにより、これらの活動に参加する学生や教職員等の交流における、双方向性・対話性が確保されている計画

iv) 留学後の学生に対しての十分な学修支援や、卒業・修了後を含む継続的な状況確認等を行うことで、留学の教育効果を持続・把握させる計画

○学生が安心してプログラムに参加し、科目選択ができるように、例えば以下の取組を含む計画であること。(★)

例 i) 派遣学生に対しては、海外連携大学で取得した単位の認定を保証し、自大学の単位得に至る過程が明確になっている計画

例 ii) 受入学生に対しては、日本語以外の言語でも単位取得可能な科目を可能な限り提供し、プログラムに参加する日本人学生と同じような、あるいはこれらの日本人学生と協働/共修できるような、多様な学修機会を確保する計画

iii) 例 i) 及び例 ii) と同等の計画

○交流する相互の学生の将来のキャリア形成(派遣・受入先に定着するものも含む)につながる計画であること。(★)

例 i) 国内外の地域で、連携大学に限らない、企業や研究所、NPO・NGO、国際機関等における交流(インターンシップなど)の実施や、より高い水準の言語・異文化理解のための(正課内・正課外の)科目の開講・提供を行う計画

ii) 例 i) と同等の計画

○海外相手大学が公的な認可等(海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、IAU(International Association of Universities)の WHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等)を受けている大学であるか。

○国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験または国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD 等による教育力の向上等、質の高い教育が提供されるよう国際交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

○JD/DD の設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」(平成26年11月)を踏まえたものとなっているか。

○計画に基づき国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)の「高等教育の資格の承認に関する世界規約」において推奨する、「部分的な修学の承認」や「非伝統的な資格取得の形態」により取得された資格の承認・評定(例:学修歴証明のデジタル化、マイクロクレデンシャル)の趣旨や考え方を十分に理解した上で、プログラムが構築されているか。

○質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や国際交流プログラムの詳細等必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

(大学名:) (タイプ:)

【計画内容】

必須指標【①～②-2 合わせて 4 ページ以内】
① 養成する人物像について ○アウトプットだけでなく、アウトカムに関する、具体的で国民にとって分かりやすい目標及び指標が設定されているか。 ○養成する人物像について、大学等の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的かつ明確に設定されているか。(★)
(i) プログラム計画全体の達成目標 (プログラム開始～2029 年度まで)
(ii) 中間評価までの達成目標 (プログラム開始～2026 年度まで)

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準を達成する日本人学生数の推移について

○プログラムにおいて設定した外国語力基準（外国語科目の成績や、外部検定試験のスコアなど）を達成する日本人学生数について適切な目標が設定されているか。（★）

（i）本プログラム計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで （プログラム開始～2026 年度まで）	事後評価まで （プログラム開始～2029 年度まで）
【参考】本プログラム計画において派遣する日本人学生合計数			
1			
2			
3			

（ii）外国語力基準を定めた考え方

（iii）プログラム計画全体の目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2029 年度まで）

（iv）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2026 年度まで）

（大学名： ）（タイプ： ）

②-2 学生に習得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

(i) プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2029年度まで）

(ii) 中間評価までの達成目標（プログラム開始～2026 年度まで）

③ 本プログラム計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】						
○日本人学生の派遣数について適切な目標が設定されているか。(派遣国、交流期間、実渡航・オンライン・ハイブリッド等)について適切な目標が設定されているか。(★)						
現状(2025年5月1日現在)※1						人
(i) 日本人学生数の達成目標						
単位: 人(延べ人数)						
プログラム計画全体の達成目標(プログラム開始～2029 年度まで)						
中間評価までの達成目標(プログラム開始～2026 年度まで)						
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(プログラム計画全体、中間評価までの双方について)						
単位: 人						
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数						
(a) 実渡航による交流						
(b) オンラインによる交流						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						

※現状は、プログラムの取組単位(全学、学部等)における2025年5月1日現在の人数。

(大学名:) (タイプ:)

④ 本プログラム計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】						
○外国人学生の受入数について適切な目標が設定されているか。(出身国、交流期間、実渡航・オンライン・ハイブリッド等)について適切な目標が設定されているか。(★)						
現状(2025年5月1日現在)※1					人	
(i) 外国人学生数の達成目標						
単位：人(延べ人数)						
プログラム計画全体の達成目標(プログラム開始～2029年度まで)						
中間評価までの達成目標(プログラム開始～2026年度まで)						
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(プログラム計画全体、中間評価までの双方について)						
単位：人						
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数						
(a) 実渡航による交流						
(b) オンラインによる交流						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						

※現状は、プログラムの取組単位(全学、学部等)における2025年5月1日現在の人数。

(大学名：) (タイプ：)

⑤ 交流学生数について（2025年度はプログラム開始以後の人数）

（単位：人）

- 日本人学生の派遣数について適切な目標が設定されているか。（派遣国、交流期間、実渡航・オンライン・ハイブリッド等）について適切な目標が設定されているか。（★）
- 外国人学生の受入数について適切な目標が設定されているか。（出身国、交流期間、実渡航・オンライン・ハイブリッド等）について適切な目標が設定されているか。（★）

(i) 本プログラムで計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)											0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生(以下「ハイブリッド」)											0	0

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実際に渡航する学生
オ	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生
ハ	実渡航とオンライン受講を行う学生(ハイブリッド)

1. 【代表申請大学】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			2029年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

2. 【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			2029年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名: 0) (タイプ:)

(iii) 本プログラムで計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 0) (タイプ： 0)

【外国人学生の受入】		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	0	0	0	0	0
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑥ 外国語による授業で日本人学生が取得した単位数について

○ プログラムにおける外国語による授業で日本人学生が取得した単位数について適切な目標が設定されているか。(★)

1. 代表申請大学 【大学名：

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	認定単位数						0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名：

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	認定単位数						0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑦ 留学により日本人学生が取得した単位数について

○ プログラムにおける留学により日本人学生が取得した単位数について適切な目標が設定されているか。(★)

1. 代表申請大学 【大学名：

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	認定単位数						0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名：

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	認定単位数						0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 0) (タイプ： 0)

⑧ 共同学位を取得した派遣・受入数について

○ プログラムにおける共同学位を取得した派遣・受入数について適切な目標が設定されているか。(★)

(単位：校)

共同学位を取得した 派遣・受入数	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
											0	0

⑨ JV-Campusに提供するコンテンツで取得可能な単位数について

○ プログラムにおけるJV-Campusに提供するコンテンツで取得可能な単位数について適切な目標が設定されているか。(★)

1. 代表申請大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	認定単位数						0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

2. 国内連携大学 【大学名： 】

交流プログラム名 (相手大学名)		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
	認定単位数						0
	認定単位数						0
	認定単位数						0
年度別認定単位合計		0	0	0	0	0	0

⑩ JV-Campusに提供するコンテンツで単位を取得した学生数について

○ プログラムにおけるJV-Campusに提供するコンテンツで単位を取得した学生数について適切な目標が設定されているか。(★)

(単位：校)

JV-Campusに提供す るコンテンツで単位 を取得した学生数	2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
											0	0

大学の国際通用性のある体制の構築【2 ページ以内】
○特定の部局等や教職員にとどまらず、全学的な責任・協力体制の下でプログラムを構築・実施する計画となっているか。特に、大学全体の国際通用性向上を目的として、以下の点について全学的に対応するプログラムとなっているか。(★) i) 留学モビリティ(※)のための支援体制の構築を行う計画 ii) 外国籍を有する、あるいは外国の大学で学位を取得したなどの多様な専任教職員を積極的に採用し、参加させる計画 iii) 学修歴証明のデジタル化や、マイクロクレデンシャルなどの発行・活用を図る計画 iv) プログラムへの参加により得られた学修成果を可視化し、更なるプログラムの高度化につなげるための調査・測定方法を検討するとともに、将来的なプログラム外での活用も視野に入れる計画 v) 「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)」等を参照し、留学生の受入れ等における安全保障貿易管理体制の強化のための取組を実施する計画 例 i) 安全保障貿易管理に関する FD/SD 例 ii) 他大学との事例共有 iii) 例 i) 及び例 ii) と同等の計画 ○国内連携大学・海外連携大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。 ○招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
【実績・準備状況】
【計画内容】

(大学名:) (タイプ:)

必須指標

○関連する以下の必須指標について、適切な目標が設定されているか。(★)

i) 大学全体における実渡航による日本人学生の派遣数

ii) 大学全体における実渡航による外国人学生の受入数

1. 代表申請大学 【大学名： 】

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実渡航による日本人学生の派遣数						
実渡航による外国人学生の受入数						
合計人数						

2. 国内連携大学 【大学名： 】

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	合計
実渡航による日本人学生の派遣数						
実渡航による外国人学生の受入数						
合計人数						

(大学名：) (タイプ：)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1 ページ以内】

相手大学名
(国名)

① 交流実績 (交流の背景)

② 交流に向けた準備状況

○交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。

(大学名：) (タイプ：)

プログラムの自走化・発展に向けた取組【①は1 ページ以内、②～④は合わせて3 ページ以内】
○プログラムが経費や規模、スケジュールなどの面で合理的かつ実現性の高いものであるか。 ○国際交流プログラムの実施に向けた海外相手大学との準備として、大学ごとの役割・実施体制の明確化等が十分なされているか。 ○選定校連絡会等を活用した事業の横展開・波及のための取組（教育科目/コンテンツ（対面・オンライン両方を含む）の開発・実施及び他大学への共有、選定校以外を含む他大学を対象としたFD/SD の実施、広く社会に成果を還元するためのシンポジウムなど）を実施する計画となっているか。 ○中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年5月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。 ○インドないしアフリカ諸国との交流を飛躍させるため、「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」において設置されている、対象国・地域の現地プラットフォームと連携し、効果的・効率的な事業推進を実施する計画となっているか。（★） ○国内の大学と連携して申請する場合は、その国内連携大学が、プログラムの構築・実施・成果の創出に欠かせない役割を担っていることがわかる計画となっているか。（★） ○プログラムで培われる国内外の連携大学のパートナーシップを強化・拡大して、将来的にこれらの連携大学とのプログラム以外での教育研究活動の実施や、対象国・地域の他の大学との新たな連携につなげる計画となっているか。（★）
① 年度別実施計画
【2025 年度（申請時の準備状況も記載）】
【2026 年度】
【2027 年度】
【2028 年度】
【2029 年度】

（大学名： ）（タイプ： ）

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○プログラムの実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

③ 補助期間終了後のプログラム展開

○補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴ったプログラムが実施されるよう、財務改革を一体的に行う将来を見据えた取組となっているか。

④ 補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画

○補助事業期間終了後のプログラムの自走化や留学モビリティの拡大に資するため、例えば以下のような経営マネジメント改革を行う計画となっているか。できるだけ具体的な方策、支援先、金額、時期等が明記されていることが望ましい。(★)

例 i) 国内外の企業・団体等からの寄附や、教育研究経費、人員派遣等の受入れ、学内経費の適切な(再)配分等によるプログラムの運営経費、参加学生への奨学金等

例 ii) プログラムの自走化や留学モビリティの拡大には、相応の負担が生じることを踏まえ、留学生へのきめ細かな支援を持続的・安定的に行う観点からも、関係する国内外連携大学や学生等からの適正な対価の徴収

iii) 例 i) 及び例 ii) と同等の計画

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) (英)		国名	
設置形態			設置年	
設置者（学長等）				
学部等の構成				
学生数	総数		学部生数	大学院生数
受け入れている留学生数			日本からの留学生数	
海外への派遣学生数			日本への派遣学生数	
Web サイト（URL）				

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。

また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

○海外相手大学が公的な認可等（海外相手大学の所在国における適正な評価団体からのア kreditation、IAU（International Association of Universities）の WHED（World Higher Education Database）掲載大学であること等）を受けている大学であるか。

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、2ページ以内】

大学等名	
他の公的資金との重複状況	
※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。 また、独立行政法人日本学生支援機構令和7年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。	

(大学名:) (タイプ:)

運営経費（人件費含む）に占める学外資源（※）の割合について

○ プログラムにおける運営経費（人件費含む）に占める学外資源（※）の割合について、適切な目標が設定されているか。
（★）

※学外資源とは、寄付金等、財源が外部資金であることが特定可能なものとする。また、現金換算が可能な資源についても、必要に応じて学外資源として計上することを可能とするが、計上の必要性や考え方を説明できるものに限る。

1. 代表申請大学 【大学名：

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合計
運営経費（人件費含む）	0	0	0	0	0	0
総事業費						0
学外資源						0
運営経費（人件費含む）に占める 学外資源（※）の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

学外資源の主な内訳

2. 国内連携大学 【大学名：

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	合計
運営経費（人件費含む）	0	0	0	0	0	0
総事業費						0
学外資源						0
運営経費（人件費含む）に占める 学外資源（※）の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

学外資源の主な内訳

（大学名： ） （タイプ： ）

選定実績を踏まえたプログラムの構築・実施【5 ページ以内】
【過去 5 年間に大学の世界展開力強化事業に採択実績のある大学限定】
○過去 5 年間のうち申請大学が直近で選定された 3 プログラムまでの、i) 学内外への横展開・波及効果の実績と、ii) 得られた課題が、それぞれ具体的に示されているか。その上で、i) 及び ii) を踏まえた、より高度な、もしくは新規性のある取組となっているか。(★)
【実績・準備状況】
【得られた課題】
【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

選定実績を踏まえたプログラムの構築・実施【5 ページ以内】	
【過去 5 年間に大学の世界展開力強化事業に採択実績のない大学限定】	
○以下 i) ～ iii) のいずれか 1 つに該当し、自大学の強み・特色を活かしたプログラム計画となっているか。(★) i) 他大学が実施する既存の大学の世界展開力強化事業のプログラムを「モデルプログラム」とし、当該モデルプログラムを参照してプログラムを構築・実施する計画（当該モデルプログラムを参照するに至った理由が明確に示されているか。）。その際、モデルプログラムを実施する大学（以下、モデル大学という）を国内連携大学とする、もしくはモデル大学の担当教職員をクロスアポイントメントやアドバイザーとして雇用・委嘱するなど、モデルとして機能し得る取組。 ii) 対象国・地域における既存の教育研究プラットフォームや、自大学の強み・特色ある研究活動・実績を通じて構築されている既存のネットワークなどを活かしてプログラムを構築・実施する計画（計画調書には、活用したプラットフォームやネットワークの具体的な内容・実績についても明記されているか。）。 iii) i) 及び ii) に該当しないような特に新規性の高いプログラムを構築・実施する計画。（大学の世界展開力強化事業以外の国内外の質保証を伴った取組を参照している場合、その内容を踏まえた新規性の高い者であることを明確・具体的に示されている計画。）	
【計画内容】	i) ～ iii) で選択した項目：

日本人学生の派遣及び外国人学生の受入のための基礎的環境整備【①～③合わせて3ページ以内】
① 日本人学生の派遣のための環境整備 ○プログラムの実施に伴う日本人学生の派遣の拡大に備え、留学支援員の配置、留学先や奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。 ○渡航前の日本人学生に対して、危機管理研修を義務付ける等、学生自身の危機管理意識・能力の向上のための教育を行っているか。 ○日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。 ○単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について配慮され、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。 ○国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。
【実績・準備状況】
【計画内容】
② 外国人学生の受入のための環境整備 ○プログラムの実施に伴う外国人学生の受入の拡大に備え、支援員の配置、奨学金情報の提供、言語・生活サポート等、大学における支援体制の整備が図られているか。 ○外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。 ○受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。 ○単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。 ○国内外でのインターンシップ等による就業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣等、産業界や自治体との連携が十分に図られているか。
【実績・準備状況】
【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

③ 関係大学間の連絡体制の整備

○学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。

○学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

○大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会ネットワークの立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

【実績・準備状況】**【計画内容】**

(大学名：) (タイプ：)

加算事項に関する取組
① 以下のような取組について記載してください。【2 ページ以内】 ○連携先であるインドもしくはアフリカ諸国の大学への実渡航に繋がるカリキュラムや学事暦の柔軟化を目指す計画となっているか。 ○自走化後を含むプログラムの充実につなげることを目的として、高度な国際業務に携わる教職員を養成するための取組（我が国の国際化を先導する大学や国際機関等との教職員交流や海外研修、単年度/一回限りでない FD/SD など）を実施する計画となっているか。
【実績・準備状況】
【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

② 任意指標【2 ページ以内】

※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。その際、プログラムの選定校と非選定校との比較が可能な指標を含められないか検討の上、可能な限り設定してください。

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
(指標 1)					
(指標 2)					
(指標 3)					
(指標 4)					
(指標 5)					

【計画内容】

(大学名：) (タイプ：)

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和7年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	〔人件費・謝金〕				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	〔旅費〕				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
2025年度	合計				

（大学名：

）

（タイプ：

）

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2026年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他（諸経費）					
.					
.					
.					
2026年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ：

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2027年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2027年度		合計			

(大学名：

)

(タイプ：

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2028年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・					
・					
・					
②謝金					
・					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
2028年度		合計			

(大学名：

)

(タイプ：

(前ページの続き)

(単位：千円)

<2029年度> 経 費 区 分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
.					
⑥その他（諸経費）					
.					
.					
.					
2029年度	合計				

(大学名：

)

(タイプ：

令和7年度大学の世界展開力強化事業

申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学等1校につき、①は3ページ以内（枠内に記入）、②は1ページ以内（代表申請大学のみ作成）、③は6ページ以内】

大学等名

① 申請資格の確認について

下表 i) ～ X) について「該当しない」場合のみ申請可能です。（連携してプログラムを行う機関も対象）。

i) ～ X) について、「該当しない」ことを下記に記入してください。

また、v)、vi)に関連することとして、公募要領別添2：申請制限対象プログラムに示す各評価結果をそれぞれ記入してください。

	番号	確認項目	確認欄								
組織 運 営 関 係	i)	学生募集停止中の大学									
	ii)	学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学									
	iii)	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の令和7年度のものを含む直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学士課程 (全学部)</th> <th>短期大学 (全学科)</th> <th>高等専門学校 (全学科)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	学士課程 (全学部)	短期大学 (全学科)	高等専門学校 (全学科)	収容定員充足率	70%	70%	70%	
	区分	学士課程 (全学部)	短期大学 (全学科)	高等専門学校 (全学科)							
	収容定員充足率	70%	70%	70%							
	iv)	「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学									
v)	再推費における事業のうち令和6年度実施の事後評価において、「事業目的が達成できなかった」等の最も低い評価を受けた大学（対象事業は別添2のとおり。）										
vi)	再推費における事業のうち令和6年度実施の中間評価において、「中止することが必要」等の最も低い評価を受けた大学（対象事業は別添2のとおり。）										
設 置 関 係	vii)	設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学									
	viii)	大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号若しくは第2号のいずれかに該当する者が設置する大学									
	ix)	全学の収容定員充足率（設置する学部の在籍者数の和／設置する学部の収容定員の和（短期大学、高等専門学校の場合は学科））が、下記の表1に掲げる令和7年度の収容定員充足率の基準を満たしていない大学（表1における区分「学部規模（入学定員）」は、「学部規模（設置する学部の平均入学定員）」と読み替える）									
	X)	設置する学部（短期大学、高等専門学校の場合は学科）のうち、下記次の表1に掲げる令和7年度の収容定員充足率の基準を満たしていないものが申請プログラムの取組対象である大学									

(大学名：)

)(タイプ：)

)

(表 1)							
区分	大学					短期 大学	高等 専門 学校
大学規模 (収容定員)	-	4,000 人以上			4,000 人 未満		
学部規模 (入学定員)	-	300 人 以上	100 人 以上 300 人 未満	100 人 未満			
令和 7 年度 収容定員 充足率	0.5 を 上回 る	1.05 倍 未満	1.10 倍 未満	1.15 倍 未満※	1.15 倍 未満	1.15 倍 未満	1.15 倍 未満
※大学規模（収容定員）が 8,000 人以上の場合は「1.15 倍未満」を「1.10 倍未満」と読み替える							

確認項目 v、vi で示す対象事業（公募要領別添 2）において、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

確認項目 v：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

事業名	実施 有無 ※1	実施 件数	評価の実施された事業名※2	事後評 価結果
スーパーグローバル大学創成支援事業 (平成 26 年度)				
大学の世界展開力強化事業 (令和元年度 日-EU 戦略的高等教育連携支援)				
卓越大学院プログラム (平成 30 年度)				

確認項目 vi：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施 有無 ※1	実施 件数	評価の実施された事業名※2	中間評 価結果
大学の世界展開力強化事業 (令和 4 年度 インド太平洋地域等との大 学間交流支援)				

※1 連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。

※2 各プログラムにおいて使用されている「事業名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

代表申請大学

② これまでの教育改革の取組と今後の方針（世界をリードする教育拠点の形成について）

海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、大学が世界をリードする卓越した教育拠点となることに関し、現在までの大学全体の取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の構想を記入してください。その際、その構想における申請事業の位置付けを明確にしてください。

大学等名	
③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（プログラムを実施するための基礎となる改革等の実施状況） i) ～viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ～v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明すること。	
i) 学位授与方針等の状況 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。	
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）	
対応済	未対応（全学での対応完了時期）
【実施状況】	
2024 年度まで	2025 年度以降
ii) 授業計画（シラバス）の策定 全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。	
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）	
対応済	未対応（全学での対応完了時期）
【実施状況】	
2024 年度まで	2025 年度以降

iii) 単位の過剰登録の防止

CAP 制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（CAP 制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。ただし、短期大学、高等専門学校を除く。

※CAP 制を導入している場合は、1 年間あるいは 1 学期間の履修科目登録の上限数を記入。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

2024 年度まで	2025 年度以降

iv) ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施

教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のための FD が実施されていること（各年度中に教育を担当する全基幹教員（※）の 4 分の 3 以上が参加していること）。

※従前の専任教員制度を適用する大学等においては専任教員をいう。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

2024 年度まで	2025 年度以降

v) 客観的な成績評価基準の運用

成績評価において、GPA 制度などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。ただし、短期大学、高等専門学校を除く。

※基準の概要・運用方法も記入すること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

2024 年度まで	2025 年度以降

vi) 入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する「第4試験期日等」や募集人員の適切な設定（学校推薦型選抜における募集人員の割合の設定、2以上の募集区分により入学者選抜を実施する場合には、それぞれの募集区分ごとにその評価・判定の方法や区分を設ける理由を示した上で募集人員等の記述等）を遵守していること。ただし、高等専門学校を除く。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		（全学での対応完了時期）
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

2024 年度まで	2025 年度以降

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「指摘事項（是正）」（が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応	(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--------------

【実施状況】

2024 年度まで	2025 年度以降

viii) 他の再推費事業に既に採択されている大学等において、申請要件の達成状況

申請時点で他の再推費事業に既に採択されている大学等において、申請要件を確実に達成していること。

※確認欄に「達成している」ことを記入してください。

事業名	確認欄

収容定員充足率の状況

大学名		
大学規模 (収容定員)		
入学定員(設置する学部平均)		令和7年度
		#DIV/0!

学部名	項目	年度
		令和7年度
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	

学部名	項目	年度
		令和7年度
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
〇〇学部	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	
	入学定員	
	収容定員	
計	収容定員充足率	#DIV/0!
	在籍者数	0
	入学定員	0
	収容定員	0

【記入要領】

1. 大学規模（収容定員）、学部等名、在籍者数、入学定員、収容定員の各欄を記入して下さい。
2. 行が足りない場合は、行67～70をコピーし、行70以前の行にペーストの上、フォーマットが崩れないように適宜追記して下さい。
3. 大学規模（収容定員）は、申請年度における申請大学の学部全体の収容定員数を記入して下さい。
4. 各学部の入学定員には編入学定員を含めないでください。
5. 収容定員充足率は小数点以下第2位まで計算（第3位を切り捨て）します。